

令和7年11月定例県議会

経済環境常任委員会説明資料

[令和7年度11月補正予算・条例等議案関係]

環
商
観
企
労

境
工
光
働

生
労
文
業
委

活
働
化
員

部
部
部
局
会

目

●環境生活部

1 予算関係議案	
令和7年度11月補正予算総括表	1
環境政策課	2
水俣病保健課	3
水俣病審査課	5
環境立県推進課	6
環境保全課	7
自然保護課	10
循環社会推進課	13
くらしの安全推進課	14
消費生活課	15
男女参画・協働推進課	16
人権同和政策課	17
2 条例等議案	
環境政策課	18
環境立県推進課	20
自然保護課	23

次

●商工労働部

1 予算関係議案	
令和7年度11月補正予算総括表	26
商工政策課	27
商工振興金融課	28
労働雇用創生課	29
産業支援課	34
エネルギー政策課	36
企業立地課	37
販路拡大ビジネス課	39
2 条例等議案	
販路拡大ビジネス課	41

●観光文化部

1 予算関係議案	
令和7年度11月補正予算総括表	44
観光文化政策課	45
観光振興課	48
スポーツ交流企画課	50
2 条例等議案	
観光文化政策課	51

●企業局

予算関係議案	54
--------	----

●労働委員会

予算関係議案	61
--------	----

令和7年度 11月補正予算 総括表

環境生活部

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額 (追号分) (C)	計 (A)+(B)+(C)	補正額の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
環境政策課	1,832,467		4,427	1,836,894				4,427
水俣病保健課	8,333,772		4,188	8,337,960	484		204	3,500
水俣病審査課	293,227	9,690	5,522	308,439	156			15,056
環境立県推進課	622,258		8,608	630,866				8,608
環境保全課	672,652	462	6,396	679,510	206			6,652
自然保護課	623,538		3,915	627,453				3,915
循環社会推進課	542,996		9,315	552,311				9,315
くらしの安全推進課	218,625		5,572	224,197				5,572
消費生活課	233,648		7,207	240,855				7,207
男女参画・協働推進課	248,708		3,719	252,427				3,719
人権同和政策課	280,470		3,222	283,692				3,222
一般会計 合計	13,902,361	10,152	62,091	13,974,604	846		204	71,193

熊本県のチツソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

環境政策課	2,301,044			2,301,044				
総 合 計	16,203,405	10,152	62,091	16,275,648	846		204	71,193

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 環境政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号 37~38	公害対策費	174,019	4,427	178,446				4,427	職員給与費 追号 4,427
課計		1,832,467	4,427	1,836,894				4,427	

令和 7 年 度 1 1 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
追号 37~38	公害対策費	88,257	3,232	91,489				3,232	職員給与費 追号 3,232
追号 38~39	公害保健費	8,245,515	956	8,246,471	484		204	268	1. 水俣病患者保健福祉事業費 追号 272 ・水俣病認定患者保健指導事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 2. 水俣病総合対策事業費 684 (1)水俣病総合対策等事業 追号 412 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (2)胎児性・小児性水俣病患者等の地 域生活支援事業 追号 272 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課 計		8,333,772	4,188	8,337,960	484		204	3,500	

債務負担行為(追加)

課名 水俣病保健課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
12	水俣病総合対策事業等委託業務 水俣病総合対策医療事業等に係る給付関連業務委託 及び支払通知印刷業務委託	令和8年度	44,600

令和 7 年 度 1 1 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 水俣病審査課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
追号 37～38	公害対策費	146,814	5,210	152,024				5,210	職員給与費 追号 5,210
20 追号 38～39	公害保健費	146,413	10,002	156,415	156			9,846	1. 公害被害者救済対策費 追号 312 ・ 水俣病認定検診費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 2. 国庫支出金返納金 9,690 ・ 国庫支出金返納金 令和6年度公害健康被害補償給 付支給事務費交付金の交付額確定 に伴う国庫支出金返納金
課 計		293,227	15,212	308,439	156			15,056	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号15	企画総務費	184,494	5,956	190,450				5,956	職員給与費 追号 5,956
追号15	計画調査費	55,948	206	56,154				206	地下水保全対策費 追号 206 ・地下水保全条例円滑施行事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号 37～38	公害対策費	266,927	2,446	269,373				2,446	1. 環境政策推進費 追号 2,034 ・環境センター運営事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 2. 環境立県推進費 412 (1)有明海・八代海再生推進連携事業 追号 206 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (2)県民ゼロカーボン行動促進事業 206 追号 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		622,258	8,608	630,866				8,608	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号 37~38	公害対策費	185,247	5,572	190,819				5,572	職員給与費 追号 5,572
20 追号38	公害規制費	327,154	1,080	328,234	206			874	1. 公害防止指導費 追号 206 ・水質汚濁規制費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 2. 公害監視調査費 412 (1) 環境放射能水準調査 追号 206 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (2) 地下水質監視事業 追号 206 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 3. 国庫支出金返納金 462 ・国庫支出金返納金 令和6年度環境放射能水準調査 事業の事業費確定に伴う原子力施 設等防災対策等委託費に係る国庫 支出金返納金

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号38	環境整備費	160,251	206	160,457				206	上水道費 追号 ・上水道費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		672,652	6,858	679,510	206			6,652	

債務負担行為(追加)

課名 環境保全課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
11	大気汚染監視業務	令和8年度	2,202
11	水質環境調査業務	令和8年度	45,650

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号 61~62	鳥獣保護費	153,282	1,814	155,096				1,814	1. 職員給与費 追号 1,036 2. 鳥獣保護事務費 追号 707 ・鳥獣保護等推進事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 3. 狩猟免許試験費 追号 71 ・狩猟免許試験・登録事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号63	自然保護費	56,097	1,334	57,431				1,334	職員給与費 追号 1,334
追号74	観光費	399,093	767	399,860				767	1. 職員給与費 追号 561 2. 観光施設整備事業費 追号 206 ・国立公園満喫プロジェクト推進事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		623,538	3,915	627,453				3,915	

繰越明許費

課名 自然保護課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
8	商工費	観光費	204,675	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立公園満喫プロジェクト推進事業 ・ 国立公園等における国際化・老朽化対策等整備交付金事業 ・ 県有公園施設営繕 ・ 自然公園等施設リニューアル事業
8	災害復旧費	商工災害復旧費	15,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園施設等災害復旧事業（単独事業分）
計			219,675	

債務負担行為(追加)

課名 自然保護課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
13	天草ビジターセンター管理運営業務	令和8年度 ～令和10年度	16,995
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度	5,665 5,665 5,665

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号 37~38	公害対策費	163,645	5,824	169,469				5,824	職員給与費 追号 5,824
追号38	環境整備費	379,351	3,491	382,842				3,491	1. 一般廃棄物等対策費 追号 206 ・ 災害廃棄物処理支援事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 2. 産業廃棄物対策費 3,285 (1) 不法投棄等防止対策事業 追号 2,051 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (2) 産業廃棄物事業者育成指導及び支 援事業 追号 822 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (3) サーキュラーエコノミー移行支援 事業 追号 412 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課 計		542,996	9,315	552,311				9,315	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 暮らしの安全推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説明	
					特定財源				一般財源
					国支出金	地方債	その他		
追号10	一般管理費	100,402	3,400	103,802			3,400	職員給与費 追号 3,400	
追号13	交通安全対策促進費	10,560	747	11,307			747	交通事故被害者対策費 追号 747 ・交通事故被害者対策費 会計年度任用職員の報酬等改定による増	
追号29	児童福祉総務費	31,859	1,014	32,873			1,014	職員給与費 追号 1,014	
追号49	農業総務費	21,326	411	21,737			411	地域食品振興対策費 追号 411 ・食品検査体制整備事業 会計年度任用職員の報酬等改定による増	
課計		218,625	5,572	224,197			5,572		

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 消費生活課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号 27~28	消費者行政 推進費	233,648	7,207	240,855				7,207	1. 職員給与費 追号 3,211 2. 消費者行政推進費 478 (1) 消費者行政推進対策事業 追号 272 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (2) 食品ロス削減推進事業 追号 206 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 3. 消費生活センター費 追号 3,518 ・消費生活相談・啓発事業 ・会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		233,648	7,207	240,855				7,207	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 男女参画・協働推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号10	一般管理費	21,120	735	21,855				735	職員給与費 追号 735
追号 13~14	諸費	13,081	316	13,397				316	社会参加活動推進費 追号 316 ・県民との協働推進事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号24	社会福祉総務費	214,507	2,668	217,175				2,668	1. 職員給与費 追号 2,395 2. 男女共同参画推進事業費 追号 273 ・男女共同参画相談事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		248,708	3,719	252,427				3,719	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 人権同和政策課 (一般会計)

(単位: 千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
追号 13~14	諸費	109,497	1,661	111,158				1,661	人権啓発推進費 追号 ・人権センター職員給	1,661
追号24	社会福祉総 務費	170,973	1,561	172,534				1,561	職員給与費 追号	1,561
課 計		280,470	3,222	283,692				3,222		

報告第 2 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事
件について、次のとおり報告する。

令和7年11月28日提出

熊本県知事 木村 敬

専第 30 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日及び場所で発生した和解の相手方の車両等と熊本県職員が運転する公用車
による交通事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、
和解することとする。

令和7年11月17日専決

熊本県知事 木村 敬

発 生 日 場 所	和 解 の 相 手 方 相手方の車両等	損 害 賠 償 の 額	和 解 事 項
令和7年8月13日 上天草市松島町合津地内	上天草市 (車両所有者) 軽乗用車	114,169円	当事者双方は、 今後本件に関し て、裁判上又は裁 判外において一切 の異議及び請求の 申立てをしないこ と。

報告第2号 専決処分の報告についての概要

課名：環境政策課

職員による交通事故の和解及び賠償額の決定

【事故の概要】

- 1 日時 令和7年8月13日(水) 午後0時55分頃
- 2 場所 熊本県上天草市松島町合津地内
- 3 当事者 循環社会推進課 職員
事故の相手方(車両所有者) 上天草市
- 4 過失割合
県：相手方＝100：0
- 5 損害額及び損害賠償額
(1) 物的損害分

区分	損害額	県の負担額	相手方の額	損害賠償額
県	84,700円	84,700円	① 0円	114,169円 (②-①)
相手方	114,169円	② 114,169円	0円	0円

(2) 人的損害分
該当なし

- 6 事故の状況
公務で出張中、駐車場で後方発進して切り返そうとした際、後方の確認不足により駐車中の車両に接触したものの

第 30 号

指定管理者の指定について

次のように指定管理者を指定することとする。

令和7年11月28日提出

熊本県知事 木村 敬

施設の名称	指 定 管 理 者		指定の期間
	所 在 地	名称及び代表者	
熊本県営有料駐車 場	東京都千代田区神 田神保町二丁目4 番地	日本パーキンググ ループ 代表者 日本パー キング株式会社 代表取締役 玉井 克彦	令和8年4月1日か ら令和13年3月3 1日まで
熊本県営第二有料 駐車場			

(提案理由)

熊本県有料駐車場管理条例（昭和54年熊本県条例第52号）第8条第1項の規定に基づき、熊本県営有料駐車場及び熊本県営第二有料駐車場の指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

熊本県有料駐車場指定管理候補者の選定について

環境生活部環境局環境立県推進課

1 選定の経緯

募集要項配布	令和7年 9月19日
募集に係る現地説明会の実施	令和7年10月 2日
申請書の受付	令和7年 9月25日～10月17日
指定管理候補者選考委員会開催	令和7年11月 4日
指定管理者制度運営会議開催	令和7年11月10日

2 応募状況

- ・ 日本パーキンググループ
- ・ タイムズ・九州BMサービスグループ
- ・ 株式会社パースト24

3 選定結果

日本パーキンググループ
 代表企業 日本パーキング株式会社 代表取締役 玉井 克彦
 (所在地) 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
 構成企業 株式会社オーフラス 代表取締役 大森 敏雄
 (所在地) 熊本市東区月出一丁目7番13号

4 選定理由等

選定に当たっての基本的な考え方	指定管理者制度により、ノウハウを有する優良な事業者による適切な管理運営や利用者サービスの向上を図り、ひいては利用率や公営企業としての収益性の向上を目指すもの。 また、中心市街地の振興の一環として、新たに渋滞対策、インバウンド対策等を審査項目に加え、5点(100点満点中)を加点。				
選定理由	豊富な駐車場運営実績に基づく経営面での安定性や県営有料駐車場の現指定管理者としての事業実績が優れ、インバウンド対策にも資する完全個室型ペビートルムの設置や渋滞対策にも加えて、上記の新たな提案や提携先拡大、最大料金見直しによる収入増を通じ、最も高い基本納付金額を提案。 こうした点を踏まえ、企業局指定管理候補者選考委員会において、候補者として選考。 当該選考結果を踏まえ、企業局指定管理者制度運営会議において、日本パーキンググループを指定管理候補者として選定。				
基本納付金提案価格(単位:千円)					
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間合計
115,060	119,570	127,270	127,710	127,050	616,660

- 5 日本パーキンググループの事業計画の概要
- ・ 現指定管理者として既に取り組んでいる利用者サービス等（キャッシュレス決済、EV充電設備、障がい者向けサービス等）の継続。
 - ・ 完全個室型ペビールームの設置や駐車場予約サービス、各種表示の多言語化等による利便性向上、新たな提携や最大料金見直しなどによる収益最大化、人流データによる利用者動向把握を通じた販売促進及び提携先確保に向けた取り組みなどの実施。

6 企業局指定管理者制度運営会議委員氏名等 (◎が議長)

◎ 企業局長 久原 美樹子
企業局総務経営課長 馬場 幸一
企業局工務課長 福本 政洋
企業局総務経営課政策調整審議員 丸山 幸仁
企業局総務経営課課長補佐 岡田 一博
企業局工務課課長補佐 伊津野 雅宣

(参考) 指定管理候補者選考委員会による審査結果等

審査結果	<p>【応募者の得点状況】(100点満点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本パーキンググループ : 94.4点 ・ タイムズ・九州BMサービスグループ : 78.0点 ・ 株式会社パースト24 : 70.0点
選考委員会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理候補者として、「日本パーキンググループ」を選考。 ・ 豊富な駐車場運営実績に基づく経営面での安定性や県営有料駐車場の現指定管理者としての事業実績が優れており、次期計画として完全個室型のペビールームの設置や駐車場予約サービスなど新たな提案についても高く評価。

(参考) 指定管理候補者選考委員会委員氏名等 (◎が委員長)

◎ 檜山 隆 (熊本大学名誉教授)
池上 恭子 (熊本学園大学商学部教授)
井上 照教 (熊本県中小企業診断士協会会長)
城後 文代 (熊本県商店街振興組合連合会理事)
関 智弘 (熊本県立大学総合管理学部准教授)

第 31 号

指定管理者の指定について

次のように指定管理者を指定することとする。

令和7年11月28日提出

熊本県知事 木 村 敬

施設の名称	指 定 管 理 者		指定の期間
	所 在 地	名称及び代表者	
熊本県天草ビジターセンター	熊本市中央区帯山三丁目8番44号	共同企業体祐和會 代表者 株式会社 三勢 代表取締役 福原英喜	令和8年4月1日か ら令和11年3月3 1日まで

(提案理由)

熊本県ビジターセンター条例（平成6年熊本県条例第41号）第8条第1項の規定に基づき、熊本県天草ビジターセンターの指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

熊本県天草ビジターセンター指定管理候補者の選定について

環境生活部環境局自然保護課

1 選定の経緯

募集要項配布	令和7年8月29日～9月30日
募集に係る現地説明会の実施	実施なし(要望なし)
申請書の受付	令和7年9月19日～9月30日
指定管理候補者選考委員会開催	令和7年10月9日
指定管理者制度運営会議開催	令和7年10月15日

2 応募状況

共同企業体祐和會

3 選定結果

共同企業体祐和會

(代表者) 株式会社三勢 代表取締役 福原 英喜
(所在地) 熊本市中心区帯山三丁目8番44号

※共同企業体構成

(代表構成員) 株式会社三勢 代表取締役 福原 英喜
(構成員) 特定非営利活動法人ひとづくりJAPANネットワーク
理事長 中川 保敬

4 選定理由

共同企業体祐和會の申請内容は、天草ビジターセンターで求められる公の施設としての設置目的を十分理解したものと認められ、県が示した管理運営方針にも合致し、適当と判断される。

【指定管理候補者の提案価格】

(単位：千円)

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,665	5,665	5,665

5 指定管理候補者選考委員会による審査結果等

申請者	共同企業体祐和會
選考に当たった際の基本的な考え方	当該施設は、雲仙天草国立公園等の利用者への自然に関する情報の提供や学習の拠点として整備した自然公園法上の公園事業施設(博物館展示施設)であり、土地・建物の管理、自然をテーマにしたパネル展示、地元団体等と連携した自主事業の実施、インバウンド対策など積極的な取り組みにより、利用者に提供するサービスの向上及び利用増進を行うことができる団体を募集し、審査した。

選考委員会からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理候補者として、共同企業体祐和會が適当。 ・ 当該団体は、4期12年間の指定管理者としての運営実績があり、施設の維持管理や安全管理の適切な実施が見込まれることや、安定的な運営が可能となる人的な基礎を備えていることが評価できる。 ・ 地元ボランティア団体等と連携した、天草地域の魅力を伝える自然観察会等の体験活動の提供が積極的かつ継続的に行われている。 ・ 地域団体や県などとの連携が図られているが、地元の上天草市においても様々な環境のプログラムに取り組みられているので、上天草市との連携を強化していただきたい。 <p>【申請者の得点状況】 共同企業体祐和會：389点／500点満点</p>
-------------------	--

(参考) 指定管理候補者選考委員会委員氏名等 (◎が委員長)

渡邊 春隆 (環境省九州地方環境事務所国立公園課長)
◎逸見 泰久 (熊本県希少野生動植物検討委員会委員)
清水 稔 (熊本市立熊本博物館学芸員)
倉光 麻里子 ((公社) 熊本県観光連盟専務理事)
清家 美穂 (清家公認会計士税理士事務所公認会計士)

6 環境生活部指定管理者制度運営会議による選定状況等

選定結果	指定管理候補者選考委員会の選考意見どおり、「共同企業体祐和會」を熊本県天草ビジターセンターの指定管理候補者として選定することについて、出席者全員一致で決定した。
-------------	--

(参考) 環境生活部指定管理者制度運営会議構成員 (◎が議長)

◎環境生活部長 清田 克弘
環境生活部政策審議監 枝國 智子
環境生活部環境局長 原田 義隆
環境生活部環境局自然保護課長 野田 貞幸

令和7年度 11月補正予算 総括表

商工労働部

(単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 額 (追号分) (C)	計 (A)+(B)+(C)	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
商 工 政 策 課	3,294,054		9,957	3,304,011				9,957	
商工振興金融課	46,166,366	1,675	4,252,456	50,420,497	2,820,000		1,675	1,432,456	
労働雇用創生課	2,772,197		26,646	2,798,843	6,988			19,658	
産 業 支 援 課	2,600,013		19,230	2,619,243				19,230	
エネルギー政策課	1,126,507		3,838	1,130,345				3,838	
企 業 立 地 課	8,318,535		5,503	8,324,038			272	5,231	
販路拡大ビジネス課	590,657		3,809	594,466				3,809	
商 工 労 働 部 合 計	64,868,329	1,675	4,321,439	69,191,443	2,826,988		1,947	1,494,179	
内 訳	一 般 会 計 一 合 計	60,640,890	1,675	4,321,167	64,963,732	2,826,988		1,675	1,494,179
	特 別 会 計 合 計	4,227,439		272	4,227,711			272	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説明	
					特定財源				一般財源
					国支出金	地方債	その他		
追号15	計画調査費	129,547	206	129,753				206	企画推進費 追号 ・ふるさとくまもと創造人材奨学金 返還等サポート事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 206
追号69	商業総務費	239,224	7,109	246,333				7,109	職員給与費 追号 7,109
追号 69~70	大阪事務所 費	79,033	2,416	81,449				2,416	1. 職員給与費 追号 2,174 2. 管理運営費 追号 242 ・大阪事務所管理運営費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号70	福岡事務所 費	19,199	226	19,425				226	管理運営費 追号 226 ・福岡事務所管理運営費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		3,294,054	9,957	3,304,011				9,957	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
24	商業総務費	63,704	1,675	65,379			1,675		国庫支出金返納金 ・国庫支出金返納金 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の事業費確定 に伴う国庫支出金返納金	1,675
追号69	中小企業振 興費	45,128,919	4,226	45,133,145				4,226	職員給与費 追号	4,226
追号96	商工施設災 害復旧費	109,436	4,248,230	4,357,666	2,820,000			1,428,230	商工施設災害復旧費 追号 【令和7年8月豪雨】 ・ 新 被災事業者再建支援事業 被災事業者の施設復旧等への補 助に要する経費	4,248,230
一般会計 計		45,302,062	4,254,131	49,556,193	2,820,000		1,675	1,432,456		

課 計	46,166,366	4,254,131	50,420,497	2,820,000		1,675	1,432,456	
-----	------------	-----------	------------	-----------	--	-------	-----------	--

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位: 千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号44	労政総務費	146,891	4,423	151,314				4,423	1. 職員給与費 追号 3,404 2. 労政諸費 追号 813 ・労働局との一体的実施事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 3. 労働調査費 追号 206 ・労働調査費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号45	職業訓練総務費	759,308	1,530	760,838				1,530	職員給与費 追号 1,530
追号45	職業能力開発校費	1,102,635	11,872	1,114,507	5,906			5,966	1. 職員給与費 追号 3,772 2. 職業能力開発校運営費 追号 1,302 ・高等技術専門校管理運営費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 3. 職業能力開発事業費 6,798 (1) 高等技術専門校実習経費 追号 1,782 会計年度任用職員の報酬等改定 による増

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									(2)障がい者職業能力開発事業 追号 2,441 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
									(3)離職者訓練事業 追号 2,575 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号46	技術短期大 学校費	560,343	8,726	569,069	1,082			7,644	1. 職員給与費 追号 6,509 2. 短大運営費 追号 2,217 ・技術短期大 学校管理運営費 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号47	失業対策総 務費	201,700	95	201,795				95	雇用対策費 追号 95 ・熊本県ブ ライト企業推進事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課計		2,772,197	26,646	2,798,843	6,988			19,658	

繰越明許費

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
7	労働費	職業訓練費	558,777	・熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業
	計		558,777	

債務負担行為(追加)

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
12	しごと相談・支援センター関係業務	令和8年度	7,095
12	障がい者特別委託訓練業務	令和8年度 ～令和9年度	10,466
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度	5,233 5,233
12	地域無料就労相談窓口関係業務	令和8年度	58,790

債務負担行為(変更)

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
17	離職者訓練等委託業務	令和8年度	260,717	令和8年度 ～令和10年度	360,443
				年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度	309,425 49,038 1,980

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号49	農業総務費	43,971	1,420	45,391				1,420	1. 職員給与費 追号 1,009 2. 農産加工研究指導費 追号 411 ・運営管理費(食品加工室) 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号71	工鉱業総務費	159,909	6,228	166,137				6,228	職員給与費 追号 6,228
追号72	計量検定費	41,155	636	41,791				636	1. 職員給与費 追号 430 2. 検定検査事業費 追号 206 ・計量器検定事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増

令和 7 年度 11月 補正予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
追号 72~73	産業技術セ ンター費	773,640	10,946	784,586				10,946	1. 職員給与費 追号 10,740 2. 管理運営費 追号 206 ・運営管理費 (センター) 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課 計		2,600,013	19,230	2,619,243				19,230	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 エネルギー政策課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号71	工鉱業総務費	94,367	3,221	97,588				3,221	職員給与費 追号 3,221
追号71	工鉱業振興費	947,935	617	948,552				617	1. 工業振興費 追号 411 <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー等対策事業 会計年度任用職員の報酬等改定による増 2. 鉱業振興費 追号 206 <ul style="list-style-type: none"> ・採石指導取締・採石業等育成増進事業 会計年度任用職員の報酬等改定による増
課計		1,126,507	3,838	1,130,345				3,838	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
追号71	工鉦業総務 費	4,955,400	5,231	4,960,631				5,231	1. 職員給与費 追号 5,025 2. 企業誘致促進対策事業費 追号 206 ・企業誘致事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
一般会計 計		4,955,400	5,231	4,960,631				5,231	

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号 111	工業団地整備事業費	3,298,692	272	3,298,964			272		工業団地施設整備事業費 追号 272 ・工業団地施設整備事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
高度技術研究開発基盤 整備事業等特別会計 計		3,347,525	272	3,347,797			272		

課 計	8,318,535	5,503	8,324,038			272	5,231	
-----	-----------	-------	-----------	--	--	-----	-------	--

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号49	農業総務費	290,404	206	290,610				206	ブランド確立・販路対策費 追号 206 ・県産農林水産物等輸出安定化対策事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
追号69	商業総務費	261,064	3,603	264,667				3,603	職員給与費 追号 3,603
課 計		590,657	3,809	594,466				3,809	

債務負担行為(追加)

課名 販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
12	熊本産業展示場管理運営業務	令和8年度 ～令和12年度	162,802
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	162,802

第 32 号

指定管理者の指定について

次のように指定管理者を指定することとする。

令和7年11月28日提出

熊本県知事 木村 敬

施設の名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称及び代表者	
熊本産業展示場	熊本市中央区山崎町30番地	熊本産業文化振興株式会社 代表取締役 田嶋明彦	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(提案理由)

熊本産業展示場条例（平成8年熊本県条例第65号）第11条第1項の規定に基づき、熊本産業展示場の指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

熊本産業展示場(グランメッセ熊本)指定管理候補者の選定について

商工労働部食のみやこ推進局販路拡大ビジネス課

1 選定の経緯

募集要項配布	令和7年10月10日～11月10日
申請書の受付	令和7年10月30日～11月10日
指定管理候補者選考委員会開催	令和7年11月12日
指定管理者制度運営会議開催	令和7年11月13日

2 志募状況

熊本産業文化振興株式会社

3 選定結果

熊本産業文化振興株式会社 代表取締役 田嶋 明彦
(所在地) 熊本中央区山崎町30番地

4 選定理由

現指定管理者として、これまでの実績を踏まえた施設の管理運営の着実な実施に加え、施設の効用を最大限に発揮させるための提案等が選考委員会で高く評価されたことを踏まえ、熊本産業文化振興株式会社を指定管理候補者として選定した。

【指定管理候補者の納付金提案価格】 (単位：千円)

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間合計
36,000	36,000		36,000	36,000	144,000

【指定管理候補者の委託料提案価格】 (単位：千円)

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間合計
		162,800			162,800

5 指定管理候補者の事業計画の概要

現指定管理者としての実績や関係団体・企業等と連携した地域貢献に資する事業場の運営、地元ネットワークを活かした催事を通じた熊本の魅力発信、国内外の展示・商談会の誘致による経済波及効果の促進、公正・公平で安定的な運営を確保するための強固な基盤の構築により、施設の効用を最大限に発揮させ、熊本県の産業の振興及び県民の文化の向上に資する。

6 指定管理候補者選考委員会による審査結果等

申請者	熊本産業文化振興株式会社
選考に当たったの基本 的な考え方	熊本県の産業の振興及び県民の文化の向上に資するという当該施設の設置目的を達成するため、施設の効用の最大限の発揮、管理を安定して行う人的・財政的基礎、県内産業振興への貢献等について、目的に沿った提案内容になっているか等について審査した。
選考委員会 からの意見	熊本産業文化振興株式会社の提案は、現指定管理者であるこれまでの実績を踏まえ、施設の効用を最大限に発揮させるための、利用者の増加及びサービスの向上のための具体的手法及び期待される効果や、安定的な運営が可能となる経理的基盤等について評価できる。【申請者の得点状況】 熊本産業文化振興株式会社：382点／500点満点

(参考) 指定管理候補者選考委員会委員氏名等 (◎が委員長)

清家 美穂 (清家山下公認会計士税理士事務所公認会計士)
宮村 宜明 (一般社団法人熊本県工業連合会会長)
◎ 浦田 隆治 (熊本県商工会連合会専務理事)
森 敬輔 (公益社団法人熊本県観光連盟会長)
池上 恭子 (熊本学園大学商学部教授)

7 商工労働部指定管理者制度運営会議委員氏名等 (◎が議長)

◎ 上田 哲也 (商工労働部 部長)
佐崎 一晴 (商工労働部 政策審議監)
間宮 将大 (食のみやこ推進局 局長)
渡辺 陽司 (販路拡大ビジネス課 課長)

令和7年度 11月補正予算 総括表

観光文化部
一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額 (追号分) (C)	計 (A) + (B) + (C)	補正額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
観光文化政策課	2,397,656		7,997	2,405,653				7,997
観光振興課	977,457		7,103	984,560				7,103
スポーツ交流企画課	461,178		2,971	464,149				2,971
観光文化部計	3,836,291		18,071	3,854,362				18,071

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 観光文化政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号10	一般管理費	184,821	5,895	190,716				5,895	職員給与費 追号 5,895
追号15	計画調査費	1,058,779	2,102	1,060,881				2,102	文化企画推進費 2,102 (1)文化行政企画調査費 追号 206 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (2)博物館関係資料活用・学習支援事業 追号 1,354 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 (3)博物館ネットワーク推進事業 追号 542 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課 計		2,397,656	7,997	2,405,653				7,997	

繰越明許費

課名 観光文化政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	款名	項名	金額	事項
7	総務費	企画費	305,146	・県立劇場施設整備費
	計		305,146	

債務負担行為(追加)

課名 観光文化政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
13	熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設管理運営業務 熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設の管理運営 に要する経費	令和8年度 ～令和12年度	324,400
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	61,000 63,000 65,000 67,000 68,400

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
追号74	観光費	977,457	7,103	984,560				7,103	1. 職員給与費 追号 6,485 2. 観光客誘致対策費 追号 206 ・ 『ONE PIECE』連携復興応援事業 会計年度任用職員の報酬等改定 による増 3. 観光基本計画促進費 追号 412 ・ 観光振興企画 会計年度任用職員の報酬等改定 による増
課 計		977,457	7,103	984,560				7,103	

債務負担行為(追加)

課名 観光振興課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
13	観光統計パラメータ調査事業 全国共通基準による観光入込客実数、訪問地、 再訪意向等の対面調査に要する経費	令和8年度	4,167
13	多言語コールセンター運營業務 多言語サポートを行うコールセンターの運営に 要する経費	令和8年度	5,587

令和7年度11月補正予算説明資料

課名 スポーツ交流企画課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号74	観光費	455,527	2,971	458,498				2,971	職員給与費 追号 2,971
課計		461,178	2,971	464,149				2,971	

第 33 号

指定管理者の指定について

次のように指定管理者を指定することとする。

令和7年11月28日提出

熊本県知事 木 村 敬

施設の名称	指 定 管 理 者		指定の期間
	所 在 地	名称及び代表者	
熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設	阿蘇郡南阿蘇村久石2807番地	みなみあそ観光局 ・あそ望の郷共同体 代表者 一般社団法人みなみあそ観光局 代表理事 丸野健一郎	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(提案理由)

熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設条例（令和4年熊本県条例第38号）第13条第1項の規定に基づき、熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設の指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

熊本地震震災ミュージアム中核拠点施設指定管理候補者の選定について

観光文化部観光文化政策課

1 選定の経緯

募集要項配布	令和7年 8月29日～9月29日
募集に係る現地説明会の実施	実施なし(要望なし)
申請書の受付	令和7年 9月22日～9月29日
指定管理候補者選考委員会開催	令和7年10月 8日
指定管理者制度運営会議開催	令和7年10月16日

2 応募状況

みなみあそ観光局・あそ望の郷共同体

3 選定結果

みなみあそ観光局・あそ望の郷共同体
 (代表者) 一般社団法人みなみあそ観光局 代表理事 丸野健一郎
 (所在地) 阿蘇郡南阿蘇村久石2807番地

※共同体構成
 (代表構成員) 一般社団法人みなみあそ観光局 代表理事 丸野健一郎
 (構 成 員) 株式会社あそ望の郷みなみあそ 代表取締役 田所 豊英

4 選定理由

経営状況に問題はなく、施設の設立目的、指定管理者制度の趣旨を良く理解した事業計画となっている。また、語り部ガイド等のスキル向上を目的とした研修実施や確保に向けたすそ野拡大等の取組みをはじめ、県外の類似施設や被災地との交流を通して熊本地震の教訓発信の取組みなどが評価できる。加えて、当該施設の将来展望を見据えた顧客ニーズの把握や誘客のターゲットインングの的確性なども評価した。

【指定管理候補者の提案価格】

(単位：千円)

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間合計
61,000	63,000	65,000	67,000	68,400	324,400

5 指定管理候補者選考委員会による審査結果等

申請者	みなみあそ観光局・あそ望の郷共同体
選考に当たった基本的な考え方	熊本地震による災害から得られた教訓等を伝承し、県民及び来場者の防災意識の醸成を図るとともに、熊本の魅力の発信並びに県民及び来訪者の交流の促進を図るといふ本件施設の設定目的を達成するため、住民の平等な利用の確保、施設の効用の最大限の發揮、経費の縮減、管理を安定して行う人的資源及び財政的基礎等について、目的に沿った事業内容を提案する団体を募集し、審査した。

選考委員会
からの意見

・熊本地震災災ミュージアム中核拠点施設の指定管理候補者として、みなみあそ観光局・あそ望の郷共同体は適当。
 ・経営状況に問題はなく、施設の設立目的、指定管理者制度の趣旨を良く理解した事業計画となっている。また、語り部ガイド等のスキル向上を目的とした研修実施や確保に向けたすそ野拡大等の取組みをはじめ、県外の類似施設や被災地との交流を通じた熊本地震の教訓発信の取組みなどが評価できる。加えて、当施設の将来展望を見据えた顧客ニーズの把握や誘客のターゲットインゾグの確信性なども評価した。
 【申請者の得点状況】 (400点満点)
 みなみあそ観光局・あそ望の郷共同体 : 349点

〔参考〕 指定管理候補者選考委員会委員氏名等

(◎が委員長)

◎宮尾千加子 (熊本大学理事)	
竹内裕希子 (熊本大学大学院先端科学研究部教授)	
中原 功寛 (やまがB A S E株式会社代表取締役CEO)	
平松 克益 (熊本県教育旅行受入促進協議会会長)	※当日欠席
本吉 幸雄 (公認会計士 (本吉公認会計士税理士事務所))	

6 観光文化庁指定管理者制度運営会議による選定状況等

選定結果	指定管理候補者選考委員会の選考意見どおり、「みなみあそ観光局・あそ望の郷共同体」を熊本地震災災ミュージアム中核拠点施設の指定管理候補者として選定することについて、出席者全員一致で決定した。
------	--

(参考) 観光文化庁指定管理者制度運営会議構成員 (◎が議長)

◎観光文化部長	脇 俊也
観光文化政策審議監	川 峯 典靖
観光文化政策課長	佐 方 美紀

令和7年度 11月補正予算 総括表

企業局

(単位:千円)

			補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額(追号分) (C)	計 (A+B+C)
電気事業会計	収益的収支	収入	3,459,209			3,459,209
		支出	3,109,418		16,719	3,126,137
		損益	349,791		-16,719	333,072
	資本的収支	収入	265,554			265,554
		支出	2,299,026			2,299,026
		差引	-2,033,472			-2,033,472
			補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額(追号分) (C)	計 (A+B+C)
工業用水道事業会計	収益的収支	収入	1,172,793			1,172,793
		支出	1,278,984		1,963	1,280,947
		損益	-106,191		-1,963	-108,154
	資本的収支	収入	813,520			813,520
		支出	1,307,208		869	1,308,077
		差引	-493,688		-869	-494,557
			補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額(追号分) (C)	計 (A+B+C)
有料駐車場事業会計	収益的収支	収入	115,212			115,212
		支出	29,046		260	29,306
		損益	86,166		-260	85,906
	資本的収支	収入				
		支出	50,000			50,000
		差引	-50,000			-50,000
			補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額(追号分) (C)	計 (A+B+C)
合計	収入総額		5,826,288			5,826,288
	支出総額		8,073,682		19,811	8,093,493

令和7年度11月補正予算説明資料

企業局（電気事業会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
追号 124	収益的 収入	営業収益	3,428,408	3,428,408	—	—		
		営業外収益	30,801	30,801	—	—		
		計	3,459,209	3,459,209	—	—		
	収益的 支出	営業費用	2,646,736	16,719	2,663,455	16,719		・職員給与費 追号 16,719
		営業外費用	253,282		253,282			
		特別損失	169,400		169,400			
		予備費	40,000		40,000			
		計	3,109,418	16,719	3,126,137	16,719		
	損益	349,791	-16,719	333,072				

令和7年度11月補正予算説明資料

企業局（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
追号 132	収益的 収入	営業収益	767,163		767,163	—	—	
		営業外収益	405,630		405,630	—	—	
		計	1,172,793		1,172,793	—	—	
	収益的 支出	営業費用	1,231,010	1,963	1,232,973	1,963		・職員給与費 追号 1,963
		営業外費用	37,974		37,974			
		予備費	10,000		10,000			
		計	1,278,984	1,963	1,280,947	1,963		
		損益	-106,191	-1,963	-108,154			

令和7年度11月補正予算説明資料

企業局 (工業用水道事業会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			説明	
					補助金 交付金	企業債	その他		
追号 133	資本的 収入	企業債	634,000		634,000	-	-	-	
		補助金	143,939		143,939	-	-	-	
		工事受託金	27,832		27,832	-	-	-	
		会計内返還金	7,749		7,749	-	-	-	
		計	813,520		813,520	-	-	-	
	資本的 支出	建設改良費	775,080	869	775,949			869	・職員給与費 追号 869
		企業債償還金	216,387		216,387				
		長期借入金 償還金	35,187		35,187				
		短期借入金 償還金	265,554		265,554				
		予備費	15,000		15,000				
		計	1,307,208	869	1,308,077			869	
		差引	-493,688	-869	-494,557				

令和7年度11月補正予算説明資料

企業局 (有料駐車場事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
追号 142	収益的 収入	営業収益	111,296		111,296	—	—	
		営業外収益	3,916		3,916	—	—	
		計	115,212		115,212	—	—	
	収益的 支出	営業費用	27,989	260	28,249	260		・職員給与費 追号 260
		営業外費用	57		57			
		予備費	1,000		1,000			
		計	29,046	260	29,306	260		
		損益	86,166	-260	85,906			

債務負担行為（追加）

企業局

（電気事業会計）

（単位：千円）

議案書 頁数	事 項	期 間	限 度 額
28	企業局所有施設等管理業務	令和8年度 ～令和10年度	47,676
	発電総合管理所建物清掃委託	令和8年度	2,428
	市房発電所電話設備整備工事	令和8年度	9,275
	緑川発電所電話交換機等更新工事	令和8年度	16,840
	菊鹿発電所水路工作物巡視点検業務委託	令和8年度	3,310
	職員住宅管理業務委託	令和8年度 ～令和10年度	8,000
		年次別内訳 令和8年度	2,800
		令和9年度	2,600
	令和10年度	2,600	
	市房第一発電所昇降機保守点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	3,408
		年次別内訳 令和8年度	1,136
		令和9年度	1,136
令和10年度	1,136		
緑川発電所昇降機保守点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	4,415	
	年次別内訳 令和8年度	1,615	
	令和9年度	1,400	
令和10年度	1,400		

債務負担行為（追加）

企業局

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
29	工業用水道事業関係業務	令和8年度	2,743
	半導体工業用水道水質検査業務委託	令和8年度	2,743

令和7年度 11月補正予算 総括表

労働委員会

(単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正額 (追号分) (C)	計 (A)+(B)+(C)	補正額の財源内訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
審 査 調 整 課	124,201		2,682	126,883				2,682	
労 働 委 員 会 計 合	124,201		2,682	126,883				2,682	
内 訳	一 般 会 計 計 合	124,201		2,682	126,883				2,682
	特 別 会 計 計 合								

令和7年度11月補正予算説明資料

労働委員会（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
追号48	事務局費	97,071	2,682	99,753				2,682	職員給与費 追号 2,682
労働委員会 計		124,201	2,682	126,883				2,682	